

関西電力（株）第 101 回株主総会における議決権行使

関西電力（株）の第 101 回株主総会において、本市は下記の通り議決権を行使しました。また、経営陣に対して質問を行い、同社より回答を得ておりますので、お知らせいたします。

記

1. 議決権行使内容

別紙 1 のとおり

2. 株主総会における本市の発言要旨

別紙 2 のとおり

3. 関西電力（株）の回答要旨

別紙 3 のとおり

以上

提案者	議案番号	議案内容		議決権行使
会社	1	剰余金の処分	1株当たり金30円の配当	賛成
	2	取締役13名選任	社外8名、社内5名	賛成
株主 20名	3	原発事業からの撤退及び安全な廃炉・廃棄物管理	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 原子力発電事業から撤退し、将来世代の負担を最小化できるよう、廃炉、廃棄物の管理・保管・処分等に取り組む。	否決
	4	事業及びサプライチェーン、投資・出資の脱炭素化	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 気候変動に関わる科学的知見、国際合意及び歴史的排出責任を踏まえ、本会社の事業及びサプライチェーンにわたる脱炭素化を計画的に進める。投資・出資においても、計画段階から気候変動との関連を優先する。	否決
	5	情報開示、対話の質の改善	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 本会社の社会的責任を果たすための対話の基礎として、情報開示を進める。利害関係者の関心・意見を把握し、対話の質を評価・改善する仕組みをつくる。	否決
	6	技術的・組織的基礎の強化	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 技術的・組織的基礎として、災害等に対して頑健な設備・事業体制づくり、人材の育成・定着と技術の開発・継承を進める。	否決
	7	職場のジェンダー平等	「第8章 CSRに基づく事業運営」を新設する。 「職場のジェンダー平等」実現を目指し、賃金や管理職における男女比など性差別解消およびLGBTなど性的少数者への差別解消、持続可能な開発目標実現について、関連会社を含め目標となる指標を定め、その施策改善に努める。	否決
	8	株主総会議事録の公開	「第3章 株主総会」第19条を変更する。 株主総会における議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項は、これを議事録に正確に記載し一般に広く開示する。	賛成
株主 84名	9	取締役の解任	榊原取締役会長の解任	否決
	10	取締役の解任	森取締役代表執行役社長の解任	否決
	11	取締役の解任	田中取締役の解任	否決
	12	原子力防災担当特任執行役の新設	「第6章 執行役」第33条を変更する。 執行役は、取締役会の決議によって選任する。但し、うち一人は原子力防災担当特任執行役とする。	否決
	13	役員報酬の開示	「第6章 執行役の報酬開示」を新設する。 執行役の報酬および業績を個別に開示する。	棄権
	14	脱原発ゼロカーボン	「第10章 脱原発ゼロカーボン」を新設する。 原子力発電に頼らないゼロカーボン実現のため、脱原発推進委員会を設置する。	否決
	15	不許可となった原子力発電所にかかる契約の破棄	「第10章 他社原子力発電購入契約」を新設する。 ・原子力規制委員会の審査において不許可となった原子力発電所に関する契約を破棄し、資金面においても技術面においても支援は行わない。 ・他社原子力発電所に対して、購入した電力量に応じて料金を支払う。	否決
大阪市	16	再処理禁止	「第11章 プルトニウムを取り出さない」を新設する。 ・当社は使用済核燃料からプルトニウムを取り出すことをしない。 ・英国にある当社所有のプルトニウムはイギリスで固化して処分する。 ・仏国にある当社所有のプルトニウムはMOX燃料に加工しない。使用済MOX燃料の再処理は行わない。	否決
	17	ゼロカーボン社会の実現への貢献	「第15章 持続可能な社会の実現への貢献」を新設する。 ・ゼロカーボン社会の実現に貢献するため、多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源の導入及び新技術の開発を推進する。 ・原子力発電については、「天災・武力攻撃を含む論理的に想定されるあらゆる事象についての万全の安全対策」、「賠償責任が本会社の負担能力を超えない制度の創設」、「使用済燃料の最終処分方法の確立」について、見通しが立たない限り、必要最低限の稼働とし、新增設は行わない。	棄権
京都市	18	原発に依存しない持続可能で安心安全な電力供給体制	「第15章 持続可能な社会の実現への貢献」を新設する。 ・原子力発電に依存しない、持続可能で安心安全な電力供給体制の早期構築を目指す。 ・電力供給体制が構築されるまでの間において、電力の安定供給のために必要な範囲で原子力発電所を運転する場合は、安全性の確保と地域住民の理解を得た上で行うものとする。	棄権
	19	ゼロカーボン社会の実現	「第12章 持続可能な社会の実現への貢献」を新設する。 ・事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロとするため、再生可能エネルギーや同エネルギーから製造する水素の活用など、多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源を積極的に導入し、再生可能エネルギーの主力電源化を推進することにより、低廉で安定した電力供給の役割を担い、社会のゼロカーボン化に貢献する。 ・地域と連携し、需要家の再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化等に資する事業を推進することにより、電力需要側のCO2排出削減に取組み、社会のゼロカーボン化に貢献する。	賛成

株主総会における本市の発言要旨

1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

ゼロカーボン社会の実現には、電力・エネルギー分野におけるリーディングカンパニーとして、関西電力の果たすべき役割は非常に大きいと考えている。

- ・再生可能エネルギーの最大限導入・主力電源化に加え、水素エネルギーの利活用拡大、原子力発電の安全性確保・使用済燃料対策、火力発電の非化石燃料化を推進し、発電・小売部門の双方においてゼロカーボン化に取り組む必要があると考える。
- ・また、D XやG Xの進展に伴う将来的な電力需要の増加が見込まれる中、再生可能エネルギーを広域で最大限利用するために、電力系統の整備や、系統用蓄電池等を活用した需給調整機能等の創出を、早急に進めていく必要があると考える。

以上を踏まえ、ゼロカーボン社会実現への貢献について、今後の方針と具体的な取組を伺う。

2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

電力は市民生活及び社会・経済活動の基盤であり、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化、国際的な関税措置等による影響など、将来の見通しに対する不確実性がますます高まっている中、多様なエネルギー源を長期的に確保し、安定的な電力供給を維持することで、市民生活や経済活動に及ぼす影響を最小限にとどめることが重要である。

併せて、徹底した経営の合理化・効率化やデジタル技術も含めた新技術を活用したコスト削減等により、電気料金の高騰抑制及び安定化に最大限努める必要があると考える。

そこで、電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について、今後の方針と具体的な取組を伺う。

関西電力（株）の回答要旨

小川取締役代表執行役副社長

1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

- 2021年2月、持続可能な社会の実現に向け、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとする「ゼロカーボンビジョン2050」を定め、その実現に向けた道筋をゼロカーボンロードマップでお示ししている。
- ロードマップでは、2030年度に、自らの事業活動に伴う排出量を70%削減、サプライチェーン全体の排出量を50%削減、加えてお客さまや社会の皆さまの排出量を700万t以上削減することなどの目標を掲げて、発電・小売双方の取組みを推進している。
- 高炉から電炉への転換などのGXの進展に伴う電化や、生成AIの普及拡大に伴うデータセンターや半導体工場などの増加により、電力需要増加が見込まれる中で、安定供給を維持しながら脱炭素化を進めていくためには、エネルギーの多様性確保が必要と考えている。当社としては、原子力の安全確保を大前提とした最大限活用、再生可能エネルギーの積極的な開発、火力のゼロカーボン化等に取り組んでまいりたい。
- 至近の取組みとしては、再エネ事業では、山形県遊佐町沖の洋上風力発電事業に、当社等が出資する合同会社が事業者として選定された。火力発電では、姫路第二発電所で水素混焼率30%を達成した。
- 原子力では、安全確保を大前提とした7基の安定運転継続とともに、運用の高度化やリブレースに向けた革新軽水炉等の検討を実施している。使用済燃料対策については、使用燃料対策ロードマップの実現に向け、最大限取り組んでまいりたい。
- また、再エネの最大限利用のため、蓄電所事業向けワンストップソリューションサービスである「カン-denchi」を提供開始するとともに、E-Flow 合同会社による分散型エネルギーリソースの市場取引や系統用蓄電池の運用に取り組んでいる。
- 今後も、お客さまや事業パートナー、地域の皆さまと力をあわせ社会全体のゼロカーボン化に取り組み、ゼロカーボンのリーディングカンパニーとして社会の脱炭素化を牽引してまいりたい。

2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

- 現在の我が国は、エネルギー自給率が極めて低く、特に化石燃料のほとんどを輸入に頼っていることから、国際情勢の変化や為替変動の影響を受けやすい供給構造になっている。その影響を可能な限り少なくしていくためには、S+3E、すなわち安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性および環境性の同時達成を念頭において、中長期的にエネルギー源の多様化に取り組んでいく必要があると考えている。
- そうした考えのもと、ゼロカーボンロードマップでお示ししているとおり、当社は、再生可能エネルギーの主力電源化や、原子力の安全確保を大前提とした最大限活用、水素等の活用による火力のゼロカーボン化を通じて、長期的に安定した電力供給を実現してまいりたい。

- また、これまで当社は、「原子力7基の再稼動と安全・安定運転の継続」や、「経費や修繕費削減、競争力のある電源ポートフォリオの構築、電源運用・調達コストの最小化といった、コスト構造改革の取組み」を進めており、現状では、当社は規制料金の水準を据え置き、他社と比べても低位な水準を維持していると認識している。
- 今後とも、これらの取組みに加え、デジタル技術の活用といった工夫も重ねることで、引き続き、コスト構造改革の深掘りを推進させ、電気料金の高騰抑制に努めてまいりたい。